

第 1 章 総合政策部

第 1 節 総合政策課

〔総括概要〕

総合政策課の主な分掌事務は、市政の総合的企画及び調整、土地利用・エネルギー対策等の調整、国際国内交流事業並びに各種統計の実施である。

総合計画については、市民代表による栃木市総合計画策定懇談会をはじめとする各策定体制により、基本構想・基本計画を決定のうえ、平成24年12月栃木市議会定例会による議決を経て、栃木市総合計画を策定した。平成28年度においても、総合計画の進捗管理を行うため、栃木市市民会議委員による行政評価の外部評価を実施した。

庁議、部長会議等については、栃木市の施策の方向性の決定、重要案件の審議、全庁的な意見調整及び協議が必要な事案の審議を行う場として、定例的に会議を開催した。

国際交流事業については、まず、米国エバンズビル市に対しては、姉妹都市留学プログラムにより2人を同市に派遣した。次に、市内中学2年生を対象とした中学生海外派遣事業を実施した。このほか、栃木市国際交流協会への委託事業として、外国人向けに外国語による相談窓口の開設や生活情報の提供等を行った。

国内交流事業については、友好親善都市である北海道滝川市のたきかわ菜の花まつりに参加したほか、滝川市よりとちぎ秋まつりに来栃するとともに、栃木市の産業と物産展に滝川市の業者が出展した。また、東京都中央区との交流を推進した。

統計関係では、学校基本調査、経済センサスー活動調査の基幹統計調査のほか、県単統計調査として毎月人口統計調査を実施した。

政策総務係

1 国際交流関係

(1) 友好・姉妹都市との交流

ア 金華市関係

次年度の訪問団受入等、書簡のやり取りをした。

イ エバンズビル市関係

2016年度姉妹都市留学プログラムにより、2人を派遣した。

(2) 在住外国人支援事業

栃木市国際交流協会及び市役所において、外国人生活相談窓口の開設、外国語による生活情報の提供を行った。

・相談内容内訳

相談内容	件数(件)
通訳・翻訳依頼	229
税金・年金・保険	161
福祉・医療費・生活費	110
保育園	59
その他	356
合 計	915

2 中学生海外派遣事業

本市の次代を担う中学生を海外に派遣することにより、外国の自然、文化及び社会に接する体験を通して、国際理解及び国際感覚の基礎を培い、併せて、本市の国際交流を将来に渡り率先して推進していく人材を育成することを目的として、中学生海外派遣事業を実施した。

- ・派遣先 オーストラリア クイーンズランド州 ケアンズ市
- ・派遣期間 8月18日(木)～25日(木)
- ・派遣人数 中学2年生 28人
 応募者 53人
 1次選考(筆記試験)：5月21日(土)、22日(日)実施
 2次選考(抽選及びグループワーク)：5月29日(日)実施
 引率者 2人

(1) 事業概要

ア 事前研修

実施日	場 所	内 容	講師等
8月5日(金)	市役所正庁	自己紹介、班編成(ホームステイ)について	市職員
		英会話研修 ホームステイ先及び学校での自己紹介・栃木の紹介ができるようにする。	市職員
8月8日(月)	市役所正庁	最終確認 出入国手続、服装、持参物、外貨の使い方	旅行会社
		壮行会 ・出席者 市長、教育長、総合政策部長、総合政策課長、教育部長、学校教育課長、派遣生徒、引率者、保護者 ・内 容 市長等挨拶、代表者挨拶	市職員
8月10日(水)	保健福祉センター	英会話研修 ホームステイ先及び学校での自己紹介・栃木の紹介ができるようにする。	市職員

イ 海外研修

期 日	内 容
8月18日(木)	栃木市発
8月19日(金)	オーストラリア ケアンズへ到着 キュランダ見学 ホストファミリーと対面
8月20日(土)	ホストファミリーと1日行動
8月21日(日)	ホストファミリーと1日行動
8月22日(月)	ホームステイ先からSmithfield State High Schoolへ ウェルカムセレモニー、英語レッスン、文化交流等 授業終了後、ホームステイ先へ
8月23日(火)	ホームステイ先からSmithfield State High Schoolへ 英語レッスン、文化交流等 授業終了後、ホームステイ先へ
8月24日(水)	ホームステイ先からSmithfield State High Schoolへ 英語レッスン、フェアウェルパーティー ケアンズ市内ホテル宿泊
8月25日(木)	オーストラリア ケアンズを出発 栃木市着

ウ 事後研修

実施日	場 所	内 容
9月21日(水)	市役所正庁	帰国報告会練習
9月28日(水)	市役所501会議室	生徒達による帰国報告会(一般公開) ・出席者 副市長、教育長、総合政策部長、総合政策課長、教育部長、学校教育課長、派遣生徒、引率者、保護者等 ・内 容 派遣時の感想等の発表

3 国内交流関係

(1) 北海道滝川市

友好親善都市である北海道滝川市と交流を行った。

ア 2016たきかわ菜の花まつり

- ・来 訪 日 5月20日(金)、21日(土)
- ・訪 問 者 副市長、総合政策課長

イ とちぎ秋まつり

- ・実 施 日 11月12日(土)、13日(日)
- ・訪 問 者 滝川市副市長、滝川市議会議長、市職員1人

ウ 第39回栃木市の産業と物産展

- ・実 施 日 11月12日(土)、13日(日)
- ・会 場 蔵の街第一駐車場
- ・訪 問 者 滝川市職員1人 ほか 参加事業所 1社

- ・内 容 物産販売、観光PR

(2) 東京都中央区

東京都中央区と交流を行った。きっかけは、平成14年度に本市の山車が日本橋創架400年記念パレードへ参加したことである。

ア 第27回中央区大江戸まつり盆おどり大会

- ・実施日 8月26日（金）
- ・会場 中央区立浜町公園
- ・参加者 日向野商店から1人、観光振興課から職員2人
- ・内 容 物産販売、観光PR

4 両毛線整備促進期成同盟会（9市 高崎市、前橋市、伊勢崎市、桐生市、みどり市、足利市、佐野市、栃木市、小山市）

両毛線整備促進及び列車増発を図るため、両毛線整備促進期成同盟会による活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
6月 7日（火）	担当者会議	桐生市役所
7月 1日（金）	幹事会	桐生商工会議所
7月15日（金）	総会	桐生商工会議所
10月21日（金）	担当者会議	桐生市役所
1月13日（金）	担当者会議	桐生市役所
1月25日（水）	J R 両毛線整備促進要望活動	J R 東日本株式会社 高崎支社
2月 1日（水）	幹事会（文書協議）	—

5 東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会（3市 栃木市、鹿沼市、日光市）

東武日光・鬼怒川線沿線自治体の連携と交流を深め、東武鉄道を利用した沿線自治体の振興を図る東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
5月26日（木）	幹事会	鹿沼市役所
6月29日（水）	総会	鹿沼市役所

6 東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会（8市 結城市、筑西市、足利市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、下野市）

小山駅に接続する宇都宮線、両毛線、水戸線沿線地域の発展と地域住民の利便性の向上を図る東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
9月23日（金）	幹事会	小山市役所

10月17日（月）	総会（文書総会）	—
1月26日（木）	要望活動	J R 東日本株式会社 大宮支社

- 7 北関東・新潟地域連携軸推進協議会（15市4町 新潟市、加茂市、長岡市、柏崎市、湯沢町、沼田市、渋川市、前橋市、高崎市、伊勢崎市、玉村町、みなかみ町、足利市、佐野市、小山市、栃木市、水戸市、茨城町、ひたちなか市）

北関東及び新潟地域との連携を図るため、北関東・新潟地域連携軸推進協議会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
5月19日（木）	総会	高崎市役所
10月 8日（土） ～ 9日（日）	物産展（沼田市秋の大感謝祭・オータムフェスタ）	沼田市
11月21日（月） ～22日（火）	地域づくり研修	水戸市
1月23日（月）	担当課長会議・視察研修	佐野市

- 8 関東どまんなかサミット会議（3市2町 加須市、古河市、野木町、板倉町、栃木市）

茨城県、埼玉県、群馬県及び栃木県の県境に位置する隣接地方自治体が相互に協力して、魅力ある圏域の形成を目指す関東どまんなかサミット会議に、新たに加入した。また、「公の施設の相互利用に関する協定」等を締結した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
4月11日（月）	幹事会（加入事前協議）	加須市役所
5月13日（金）	幹事会（加入事前協議）	野木町役場
5月27日（金）	サミット会議・調印式	野木町交流センター
11月10日（木）	幹事会	野木町役場

政策調整係

- 1 栃木市総合計画

本市の自治の最高規範である「栃木市自治基本条例」の規定により、総合計画を策定し、市の最上位計画として位置付け、総合的な行政運営を行っている。

その総合計画の前期基本計画が平成29年度までとなっていることから、来年度策定を予定している総合計画後期基本計画へ市民の意見が反映できるよう、無作為抽出による8,000人の市民を対象にアンケート調査を実施した。

総合計画の進捗管理は、栃木市行政評価制度により行い、栃木市市民会議委員による外部評価も併せて実施した。また、平成29・30年度の実施計画を策定し、実施する事務事業を示した。

2 庁議

市長が主宰し、市政の基本方針等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 24回
- ・内 容 審議事項 121件
報告事項 17件
連絡事項 5件

3 部長会議

副市長が主宰し、重要な事業等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 10回
- ・内 容 審議事項 51件
報告事項 2件
連絡事項 3件

4 幹事課長会議

総合政策部長が主宰し、業務の調整及び連絡を行った。

- ・開催回数 12回
- ・内 容 審議事項 50件
報告事項 7件
連絡事項 3件

5 土地利用対策

土地利用対策委員会を開催し、本市の総合的かつ計画的な土地利用について、協議を行った。

- ・開催回数 3回（うち1回は文書にて意見照会）
- ・内 容 大規模開発事業に関する協議 2件
廃棄物処理施設に関する協議 1件

6 土地開発基金に関すること

(1) 基金の額

(単位:円)

平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
110,415,591	81,847	110,497,438

(2) 運用の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	-	-	-
現金	110,415,591	81,847	110,497,438
計	110,415,591	81,847	110,497,438

7 栃木市土地開発公社に関すること

公有地拡大の推進に関する法律第19条に基づき、オリン晃電社工場跡地購入問題に伴う対応について、元理事長と土地の売主に対し損害賠償請求を行うよう栃木市土地開発公社に業務命令を発した。

これを受け土地開発公社は、両者に損害賠償請求を求めていたが期日までに応じなかったため、平成24年1月31日、宇都宮地方裁判所に両者を提訴した。平成27年9月17日に第一審判決が下り、公社側の請求は棄却となった。このため、平成27年9月29日に東京高等裁判所へ控訴を行った。

平成28年度においては、計4回の口頭弁論等を経て、平成29年3月29日に判決を受けたが、ほぼ公社側の請求が認められた。

8 栃木市ふるさと応援寄附に関すること

市ホームページ及びふるさと納税ポータルサイトへの情報掲載やイベント出展などを通して、PRに努めた。

また、謝礼品について品数の充実を図り、ポイント制カタログギフト方式により提供した。

内 容	数 量
寄附件数	3,564件
寄附金額	97,409,619円
謝礼品数	241種類

9 栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関すること

平成27年度に、本市の人口の現状と将来の展望を提示する「栃木市人口ビジョン」を策定し、今後5か年の目標や施策の基本的方向と具体的な施策をまとめた「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

平成28年度においては、「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」にて、総合戦略に掲げた各事業の進捗に対するご意見をいただいた。

・第4回懇談会 9月21日（水） ※第1回～第3回については平成27年度中に開催

また、総合戦略に基づき、国の地方創生交付金等を活用した若者の創業や就業を支援する街なか連携インキュベーション事業や、結婚活動を支援する結婚セミナーや婚活イベント、ご当地婚姻届の作成等の各事業を新たに実施した。

10 定住自立圏構想に関すること

定住自立圏構想は、地方圏において、安心して暮らせる地域を形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出するために、全国的な見地から推進していくもの。これまで、「中心市宣言」を平成27年3月19日に行い、平成27年度6月議会において、定住自立圏形成方針を定めた。

平成28年3月に定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、定住自立圏形成に向けた具

体的な取り組みをまとめた「定住自立圏共生ビジョン（案）」を作成、5月にパブリックコメントを実施し、8月に「定住自立圏共生ビジョン」を策定した。

統計係

1 基幹統計調査

(1) 学校基本調査（文部科学省）

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項（学校数、学級数、在学者数、教職員数、施設等）を明らかにするため、調査を実施した。

- ・調査期日 5月1日
- ・調査校

区 分	対象数
小学校	30校
中学校	15校
幼稚園	10園
幼保連携型認定こども園	9園
専修学校	3校
各種学校	3校

(2) 平成28年経済センサス-活動調査（総務省及び経済産業省）

すべての産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を同一時点で調査し、我が国の包括的な産業構造を明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の母集団名簿を得ることを目的として、調査を行った。

- ・調査期日 6月1日
- ・調査区数 238調査区
- ・調査員 91人
- ・指導員 7人

2 県単統計調査

栃木県毎月人口調査

国勢調査の実施間における県下の常住人口と世帯数を推計し、その動向を明らかにするための調査で、市民生活課の資料により本市における毎月1日から末日までの出生・死亡・転入・転出者数及び世帯の増減数を加減し推計した人口調査票を作成し、報告した。

3 その他の事業

(1) 統計調査員確保対策事業

指定統計調査を円滑に行うため、県の指導の下、統計調査員を募集、登録した。また、統計調査員の各種表彰の推薦、県の研修会及び栃木県統計大会への参加支援等を行った。

・統計調査員数 492人

(2) 市統計データ作成事業

市政の現状とその推移を明らかにするため、市に関する基本的な統計資料を収集し、ホームページ上に「平成28年版統計データ」として掲載した。

(3) 平成29年版県民手帳の周知

県統計協会からの依頼を受け、市内コンビニエンスストア（セブンイレブン・ローソン）及び一部書店にて販売される記事を広報とちぎに掲載し、一般の方へ周知した。